

決算のあらまし

令和 7 年度 各会計決算のあらまし

I 決算概要

1 各会計決算の状況

＜表 1＞ 各会計予算・決算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支
一 般 会 計		74,510,689	71,171,310	69,275,253	1,896,057	340,066	1,555,991
特 別 会 計	国民健康保険	14,482,492	14,409,768	14,184,090	225,678	0	225,678
	後期高齢者医療	4,433,190	4,423,638	4,398,423	25,215	0	25,215
	介 護 保 険	12,053,982	11,819,286	11,712,701	106,585	0	106,585
	計	30,969,664	30,652,692	30,295,214	357,478	0	357,478
合 計		105,480,353	101,824,002	99,570,467	2,253,535	340,066	1,913,469
下水道事業 会 計	収 益	4,116,229	3,981,221	3,902,292	78,929	5,984	—
	資 本	2,456,868	488,381	2,043,079	△ 1,554,698	5,082	—
	計	6,573,097	4,469,602	5,945,371	△ 1,475,769	11,066	—
モーターボート 競走事業 会 計	収 益	83,525,196	81,274,254	80,025,961	1,248,293	0	—
	資 本	535,387	0	531,064	△ 531,064	0	—
	計	84,060,583	81,274,254	80,557,025	717,229	0	—
病院事業 会 計	収 益	24,390,920	22,317,193	23,936,375	△ 1,619,182	0	—
	資 本	3,336,091	1,812,795	2,817,268	△ 1,004,473	461,880	—
	計	27,727,011	24,129,988	26,753,643	△ 2,623,655	461,880	—

注 1 一般会計の翌年度繰越額は、翌年度へ繰り越すべき財源額

2 下水道事業会計の資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債の69,400千円を除く。）が資本的支出額に不足する額1,624,098千円は、損益勘定留保資金等により補てん

3 モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額531,064千円は、繰越利益剰余金処分額等により補てん

4 病院事業会計の資本的収支の不足額1,004,473千円は、建設改良積立金および損益勘定留保資金等により補てん

各会計の決算状況は「表 1」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字の決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において、前年度を下回った。

各会計別決算の概要は、「Ⅱ会計別決算結果の概要」を参照

2 各会計主要科目別の決算状況

<表2> 令和7年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般	71,171,310	21,965,487	1,310,315	20,876,763	14,972,759	モ 3,900,000 輪 60,000	0	1,824,300	6,261,686
国民健康保険	14,409,768	2,515,537	0	3,249	10,009,730	0	1,717,065	0	164,187
後期高齢者医療	4,423,638	2,114,906	0	4,950	0	0	2,050,272	0	253,510
介護保険	11,819,286	2,874,925	0	2,275,872	1,718,793	0	1,765,486	0	3,184,210
下水道	収益	3,981,221	0	1,963,233	5,477	941	0	1,203,188	808,382
	資本	488,381	0	4,403	31,563	6,721	0	445,300	394
モーター ボート 競走	収益	81,274,254	0	0	0	0	0	0	81,274,254
	資本	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	収益	22,317,193	0	19,209,112	258,599	848,169	0	1,335,492	665,821
	資本	1,812,795	0	13,410	41,264	0	315,345	941,500	501,276
合計	211,697,846	29,470,855	22,487,063	23,469,883	27,598,377	モ 3,900,000 輪 60,000	8,386,848	3,211,100	93,113,720

(歳出)

(単位：千円)

会 計 区 分		決 算 額	決 算 額 の 内 訳					そ の 他
			給 与 費	投資的経費	公 債 費	積 立 金	投資および 出資金・貸付金	
一 般		69,275,253	7,778,976	5,493,232	3,122,058	5,090,748	312,513	47,477,726
国民健康保険		14,184,090	174,013	0	0	0	0	14,010,077
後期高齢者医療		4,398,423	53,536	0	0	0	0	4,344,887
介 護 保 険		11,712,701	202,180	0	0	64,883	0	11,445,638
下水道事業	収 益	3,902,292	114,249	0	192,099	0	0	3,595,944
	資 本	2,043,079	80,526	947,667	1,014,466	0	420	0
モーターボート 競走事業	収 益	80,025,961	237,341	0	0	0	0	79,788,620
	資 本	531,064	0	31,064	0	0	500,000	0
病院事業	収 益	23,936,375	10,573,247	0	227,674	0	0	13,135,454
	資 本	2,817,268	39,871	1,470,993	1,254,328	13	0	52,063
合 計		212,826,506	19,253,939	7,942,956	5,810,625	5,155,644	812,933	173,850,409

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における当該年度分消費税等の納税状況

・モーターボート競走事業会計 21,933千円

・病院事業会計 23,514千円

・国民健康保険特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がないため、また、後期高齢者医療特別会計および下水道事業会計は税額計算の結果、消費税等の納税はない。

3 特別会計等への繰出金の決算状況

＜表 3＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	伸 び 率	
一 般 会 計 繰 出 金		(8,321,559)	(7,593,616)	(727,943)	(9.6)	
		8,386,848	7,758,594	628,254	8.1	
内	国民健康保険会計	(1,768,105)	(1,826,502)	(△ 58,397)	(△ 3.2)	
		1,717,065	1,750,952	△ 33,887	△ 1.9	
	後期高齢者医療会計	(2,067,424)	(2,012,984)	(54,440)	(2.7)	
		2,050,272	1,959,792	90,480	4.6	
訳	介 護 保 険 会 計	(1,784,088)	(1,704,509)	(79,579)	(4.7)	
		1,765,486	1,683,344	82,142	4.9	
	下 水 道 事 業 会 計	(1,256,980)	(1,158,459)	(98,521)	(8.5)	
		1,203,188	1,205,452	△ 2,264	△ 0.2	
	病 院 事 業 会 計	(1,444,962)	(891,162)	(553,800)	(62.1)	
		1,650,837	1,159,054	491,783	42.4	
	モーターボート競走事業会計繰出金		(2,800,000)	(2,800,000)	(0)	(0.0)
			3,900,000	3,900,000	0	0.0
内 訳	一 般 会 計	(2,800,000)	(1,800,000)	(1,000,000)	(55.6)	
		3,900,000	2,900,000	1,000,000	34.5	
	病 院 事 業 会 計	(0)	(1,000,000)	(△ 1,000,000)	(皆減)	
		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	

注 各欄上段 () 内は当初予算額

- (1) 各特別会計等への繰出金の決算状況は「表 3」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は83億8,685万円で、前年度に比べ6億2,825万円、8.1パーセントの増となった。
- (2) 一般会計から各会計への繰出金は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および病院事業会計で増、国民健康保険特別会計および下水道事業会計で減となった。
- (3) モーターボート競走事業会計から、一般会計へ39億円の繰出しを行った。一般会計への繰出金は、前年度と比較して、10億円、34.5パーセントの増となった。

4 各会計の市債・基金・職員数の状況

(1) 市債現在高の状況

＜表４－１＞ 市債現在高の状況（会計別）

（単位：千円、％）

区 分	令和６年度 末現在高	令和７年 度		令和７年度 末現在高	構 成 割 合
		借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計	27,264,381	1,824,300	3,020,033	26,068,648	43.8
下水道事業会計	14,572,486	445,300	1,014,466	14,003,320	23.5
病院事業会計	19,776,491	941,500	1,254,327	19,463,664	32.7
合 計	61,613,358	3,211,100	5,288,826	59,535,632	100.0

＜表４－２＞ 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

会計区分	政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一 般	11,575,984	0	12,280	11,081,371	1,078,443	468,990	1,851,580	26,068,648
下 水 道	8,882,273	0	14,097	4,870,202	207,323	0	29,425	14,003,320
病 院	1,472,060	0	0	15,634,185	0	2,357,419	0	19,463,664
合 計	21,930,317	0	26,377	31,585,758	1,285,766	2,826,409	1,881,005	59,535,632

＜表４－３＞ 市債現在高の状況（利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一 般 会 計	19,906,597	4,767,242	1,394,809	0	0	26,068,648
下水道事業会計	4,451,741	6,994,354	2,527,968	29,257	0	14,003,320
病院事業会計	7,465,004	9,440,128	2,558,532	0	0	19,463,664
合 計	31,823,342	21,201,724	6,481,309	29,257	0	59,535,632

＜表４－４＞ 市債現在高の状況（借入先・利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財 政 融 資 資 金	11,571,038	8,147,437	2,182,585	29,257	0	21,930,317
旧 郵 貯 資 金	0	0	0	0	0	0
旧 簡 保 資 金	12,280	0	14,097	0	0	26,377
地方公共団体金融機構	15,737,853	12,015,287	3,832,618	0	0	31,585,758
東 京 都	854,195	431,571	0	0	0	1,285,766
市 中 金 融 機 関	2,374,400	0	452,009	0	0	2,826,409
そ の 他	1,273,576	607,429	0	0	0	1,881,005
合 計	31,823,342	21,201,724	6,481,309	29,257	0	59,535,632

ア 令和７年度末における、各会計市債現在高は「表４－１」～「表４－４」のとおりであり、合計で前年度末に比べ20億7,773万円、3.4パーセント減少した。

一般会計のほか、下水道事業会計および病院事業会計の全ての会計において、市債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年度末に比べ減少した。

イ 市債の借入先では、「地方公共団体金融機構」が312億986万円（構成比52.8パーセント）を占め、次に「財政融資資金」が219億3,032万円、「市中金融機関」が28億2,641万円となっている。

ウ 市債の利率では、「1.0パーセント以下」が318億2,334万円（構成比53.8パーセント）を占め、次に「2.0パーセント以下」が211億8,922万円、「3.0パーセント以下」が61億1,791万円となっている。

(2) 公債費の支出状況

＜表５＞ 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 利 子	そ の 他 事 務 手 数 料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	3,020,033	102,024	0	0	3,122,057
下水道事業会計	1,014,466	192,099	0	0	1,206,565
病院事業会計	1,254,327	227,674	0	0	1,482,001
合 計	5,288,826	521,797	0	0	5,810,623

各会計における公債費の支出状況は、「表５」のとおりである。

(3) 基金現在高の状況

<表 6> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 積 立 額			7 年 度 取 崩 額	7 年 度 末 現 在 高
		新 規	運 用 益	計		
1 財政調整基金	9,476,828	1,124,769	61,155	1,185,924	1,750,000	8,912,752
2 その他特定目的基金	7,706,326	3,910,649	59,070	3,969,719	483,942	11,192,103
(1) 職員退職手当基金	200,867	344,991	2,641	347,632	197,733	350,766
(2) 国際交流基金	91,725		727	727	1,626	90,826
(3) 公共施設整備基金	5,714,316	3,432,163	44,059	3,476,222	45,900	9,144,638
(4) ふれあい福祉基金	344,584	2,510	2,152	4,662	109,524	239,722
(5) 林業構造改善事業基金	36,375		291	291		36,666
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		808	808	808	100,000
(7) 災害対策基金	65,810	10,000	323	10,323		76,133
(8) 芸術文化奨励基金	2,970		21	21	100	2,891
(9) スポーツ振興基金	42,752	6,541	299	6,840	2,096	47,496
(10) 梅の里再生基金	31,528		242	242	3,011	28,759
(11) 森林環境整備等事業基金	116,126	27,252	938	28,190		144,316
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	15,944		105	105	8,033	8,016
(13) 吉川英治記念館事業基金	0					0
(14) こどもまんなか応援基金	212,381	27,068	1,693	28,761	115,111	126,031
(15) 介護給付費等準備基金	720,726	60,124	4,758	64,882		785,608
(16) 医学研究研修奨励基金	10,222		13	13		10,235
特定目的基金合計 A	17,183,154	5,035,418	120,225	5,155,643	2,233,942	20,104,855
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A + B) C	17,415,154	5,035,418	120,225	5,155,643	2,233,942	20,336,855 (20,315,025)

注 7年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

ア 特定目的基金

令和 7 年度末の基金現在高は201億486万円となり、前年度に比べ29億2,170万円、17.0パーセントの増となった。

(ア) 令和 7 年度の積立金総額は、公共施設整備基金および財政調整基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、51億5,564万円となった。

(イ) また、基金取崩しについては、財政調整基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は22億3,394万円となった。

イ 定額資金運用基金

令和 7 年度末の基金現在高は、前年度末と同額の 2 億3,200万円となった。

(4) 一般職員数の状況

＜表 7＞ 会計別一般職員数の状況 (単位：人)

会 計 区 分 別	R7.3.31 現在		7 年度中増減		R8.3.31 現在		備 考
	定 数	現 員 数	定 数	現 員 数	定 数	現 員 数	
一 般	833	641	0	△ 3	833	638	
国 民 健 康 保 険		18		1		19	
後 期 高 齢 者 医 療		7		0		7	
介 護 保 険		19		△ 2		17	
下 水 道 事 業		20		1		21	
モーターボート競走事業		15		1		16	
小 計	833	720	0	△ 2	833	718	
病 院 事 業	953	792	0	34	953	826	
合 計	1,786	1,512	0	32	1,786	1,544	

注 会計年度任用職員以外の一般職員数を記載

会計別の一般職員数は、「表 7」のとおりである。

現員数については、一般会計および介護保険特別会計において減少したものの、国民健康保険特別会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計において増加したことにより、全会計の合計は前年度に比べ32人の増となっている。

Ⅱ 会計別決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算執行状況と決算結果

＜表 8＞ 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(96.4%) △ 2,343,950	(96.1%) △ 2,641,372	(95.5%) △ 3,339,379	() 内は収入率
	予算を下回った額 B	(93.1%) 4,518,878	(92.9%) 4,763,252	(93.0%) 5,235,436	() 内は執行率
形式収支 (A + B) C		2,174,928	2,121,880	1,896,057	
翌年度 繰越額	既収入額 D	83,441	187,897	340,066	
	未収入額 E	1,495,589	1,358,473	2,719,406	
	計 F	1,579,030	1,546,370	3,059,472	
実質収支額 (C - D) G		(7.3%) 2,091,487	(6.6%) 1,933,983	(5.1%) 1,555,991	() 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A + E)		△ 848,361	△ 1,282,899	△ 619,973	
歳出不用額 (B - F)		2,939,848	3,216,882	2,175,964	

「表 8」のとおり、令和 7 年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支 (C) から翌年度の繰越財源 (D) を差し引いた実質収支 (G) は、15 億 5,599 万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を 1.5 ポイント下回る 5.1 パーセントとなった。

ア 歳入の状況

(ア) 予算額に対する収入率は、前年度を 0.6 ポイント下回る 95.5 パーセントとなった。

(イ) 市税の収納率は、現年課税分は前年度と変わらず 98.9 パーセント、滞納繰越分が 33.7 パーセント (前年度比 0.6 ポイント減)、全体では 97.4 パーセント (前年度から増減なし) となった。

(ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、生活保護費過年度返還金、障害者自立支援給付費過払分返還金等である。

(エ) 予算に対する収入率が 100 パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

- ・国庫支出金 (収入率 90.4 パーセント、収入不足額 15 億 10 万円)
- ・都支出金 (収入率 98.3 パーセント、収入不足額 1 億 7,698 万円)
- ・繰入金 (収入率 96.3 パーセント、収入不足額 9,159 万円)
- ・市債 (収入率 46.5 パーセント、収入不足額 20 億 9,640 万円)

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ0.1ポイント増の93.0パーセントとなった。また、歳出における不用額は、21億7,596万円となり、前年度から10億4,092万円、32.4パーセントの減となった。

(2) 決算結果の分析

ア 令和7年度決算収支の状況

<表9> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 A	62,857,034	63,183,525	64,900,520	71,171,310
歳出決算額 B	58,959,941	61,008,597	62,778,640	69,275,253
形式収支 (A - B) C	3,897,093	2,174,928	2,121,880	1,896,057
翌年度繰越額 D	126,884	83,441	187,897	340,066
実質収支 (C - D) E	3,770,209	2,091,487	1,933,983	1,555,991
*1 単年度収支 F	897,403	△ 1,678,722	△ 157,504	△ 377,992
財政調整基金積立金 G	1,437,128	1,887,113	1,146,116	1,185,924
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	1,000,000	1,750,000
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,334,531	208,391	△ 11,388	△ 942,068

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支

*2 実質単年度収支：単年度収支から、財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支

(ア) 決算収支は「表9」のとおりで、歳入決算額Aは711億7,131万円、歳出決算額Bは692億7,525万円となり、前年度と比較して、歳入は9.7パーセントの増、歳出は10.3パーセントの増となった。

(イ) 歳入歳出差引残額である形式収支C 18億9,606万円から翌年度への繰越額D 3億4,007万円を控除した実質収支Eは、15億5,599万円となった。

(ウ) 実質収支Eから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支Fは、3億7,799万円のマイナスとなった。

(エ) 単年度収支Fに、財政調整基金積立金G 11億8,592万円を加え、赤字要因の財政調整基金の取崩額I 17億5,000万円を差し引いた実質単年度収支Jは、9億4,207万円のマイナスとなった。

イ 歳入の決算状況

<表10> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	21,965,487	30.9	19,761,542	30.4	2,203,945	11.2
地 方 譲 与 税	306,425	0.4	302,061	0.5	4,364	1.4
法 人 事 業 税 交 付 金	632,987	0.9	579,849	0.9	53,138	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,638	5.0	3,319,365	5.1	265,273	8.0
地 方 特 例 交 付 金	116,522	0.2	707,419	1.1	△ 590,897	△ 83.5
地 方 交 付 税	6,296,628	8.8	5,870,273	9.0	426,355	7.3
そ の 他 交 付 金	818,629	1.1	773,663	1.2	44,966	5.8
国 庫 支 出 金	14,143,123	19.9	13,429,454	20.7	713,669	5.3
都 支 出 金	9,950,570	14.0	9,081,031	14.0	869,539	9.6
財 産 収 入	240,966	0.3	121,964	0.2	119,002	97.6
繰 入 金	2,357,833	3.3	1,934,010	3.0	423,823	21.9
市 債	1,824,300	2.6	1,730,000	2.7	94,300	5.5

(ア) 市税については、前年度に比べ、市たばこ税が1.4パーセントの減となったものの、個人市民税と法人市民税がそれぞれ20.6パーセント、11.8パーセントの増となるなど、市税全体では22億395万円、11.2パーセントの増となった。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ2億6,527万円、8.0パーセントの増となった。

(ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年度に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、59億4,283万円の交付となり、前年度に比べ3億4,742万円、6.2パーセントの増となった。

また、特別交付税は、7,894万円の増となり、地方交付税全体では62億9,663万円となった。

(エ) その他交付金では、利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金等の増により5.8パーセントの増となった。

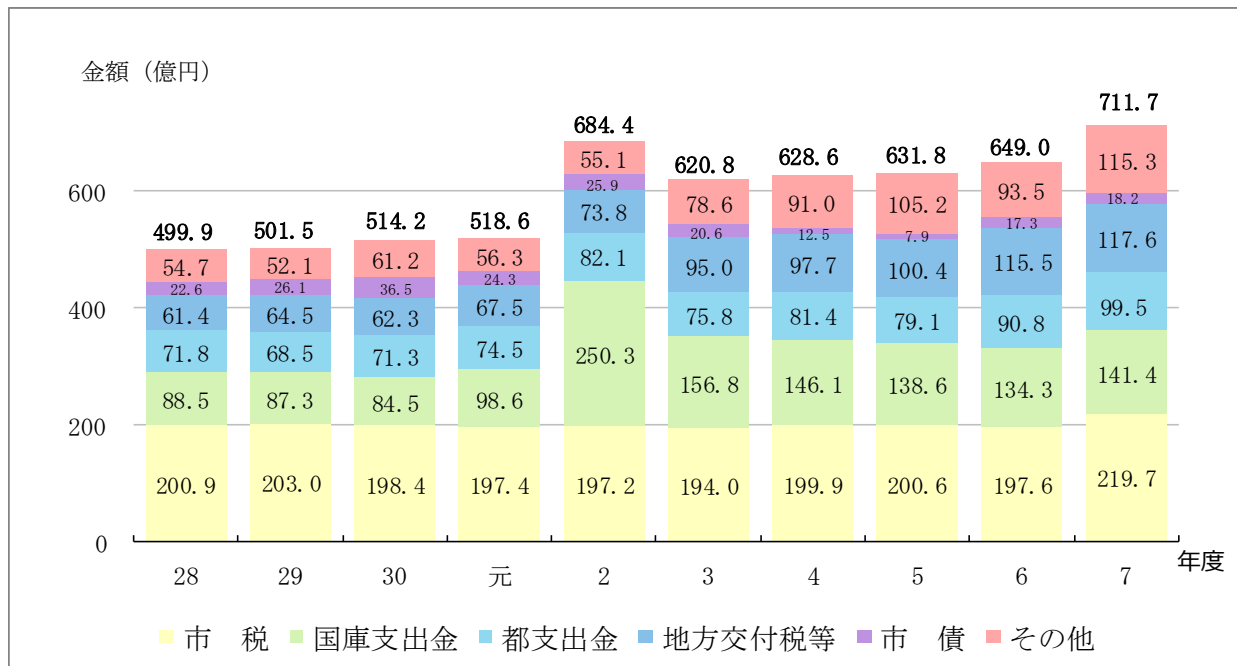
(オ) 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や就学前教育・保育施設整備交付金等が減となったものの、児童手当負担金や防災・安全交付金等の増から、5.3パーセントの増となった。

また、都支出金は、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金や総合交付金の増等により、9.6パーセントの増となった。

(カ) 財産収入は、基金利子収入等の増により、97.6パーセントの増となった。

ウ 歳入の推移

<図 1> 歳入決算額の推移



「図 1」は、歳入決算額の年度ごとの推移を示したものである。

歳入決算額は、増加傾向にある。

- (ア) 市税については、平成30年度以降減少し続けていたが、令和 6 年度（定額減税の影響による。）を除き、令和 4 年度より増加傾向にあり、令和 7 年度は210億円を上回った。
- (イ) 国庫支出金は、令和 2 年度に250億円を上回り、令和 3 年度以降も100億円を上回るなど、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の影響等により、令和元年度までと比較すると大幅に増加している。
- (ウ) 都支出金については、年度によって多少のばらつきはあるものの過去10年間においては増加傾向にあり、令和 7 年度は前年度に比べ、9.6パーセントの増となった。
- (エ) 地方交付税等については、年々増加している。
- (オ) その他については、モーターボート競走事業収入の増加等により、令和 3 年度から増加傾向にある。

エ 性質別歳出の決算状況

<表11> 性質別歳出の決算額の比較（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	7,619,203	11.0	7,582,908	12.1	36,295	0.5
物 件 費	11,003,430	15.9	9,137,813	14.6	1,865,617	20.4
扶 助 費	21,836,273	31.5	21,399,716	34.1	436,557	2.0
補 助 費 等	8,889,299	12.8	7,848,574	12.5	1,040,725	13.3
投資的経費	5,601,840	8.1	4,921,741	7.8	680,099	13.8
公 債 費	3,122,058	4.5	3,064,904	4.9	57,154	1.9
積 立 金	5,090,748	7.3	2,666,137	4.2	2,424,611	90.9
繰 出 金	5,520,348	8.0	5,387,043	8.6	133,305	2.5
そ の 他	592,054	0.9	769,804	1.2	△ 177,750	△ 23.1

(ア) 人件費は、普通退職による一般職退職手当や国勢調査にかかる調査員報酬の増などにより0.5パーセントの増となり、構成比は1.1ポイント減の11.0パーセントとなった。

(イ) 物件費は、システム標準化のためのシステム変更等委託料の増などにより20.4パーセントの増となり、構成比は1.3ポイント増の15.9パーセントとなった。

(ウ) 扶助費は、児童手当の増などにより、2.0パーセントの増となり、構成比は2.6ポイント減の31.5パーセントとなった。

(エ) 補助費等は、病院事業会計負担金の増などにより13.3パーセントの増となり、構成比は0.3ポイント増の12.8パーセントとなった。

(オ) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費や美術館施設整備経費の増などにより、13.8パーセントの増となり、構成比は0.3ポイント増の8.1パーセントとなった。

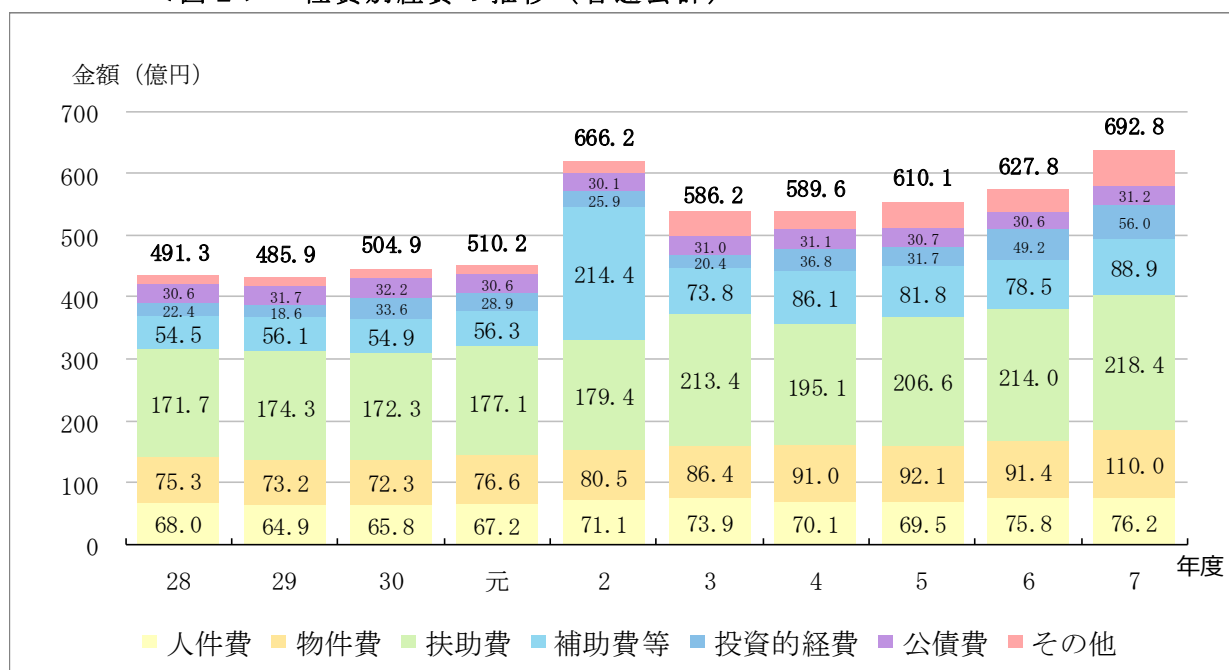
(カ) 公債費は、1.9パーセントの増となり、構成比は4.5パーセントとなった。

(キ) 積立金は、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金の増などから90.9パーセントの増となった。

(ク) 繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金は減となったものの、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計への繰出金の増により、2.5パーセントの増となり、構成比は0.6ポイント減の8.0パーセントとなった。

オ 性質別経費の分析

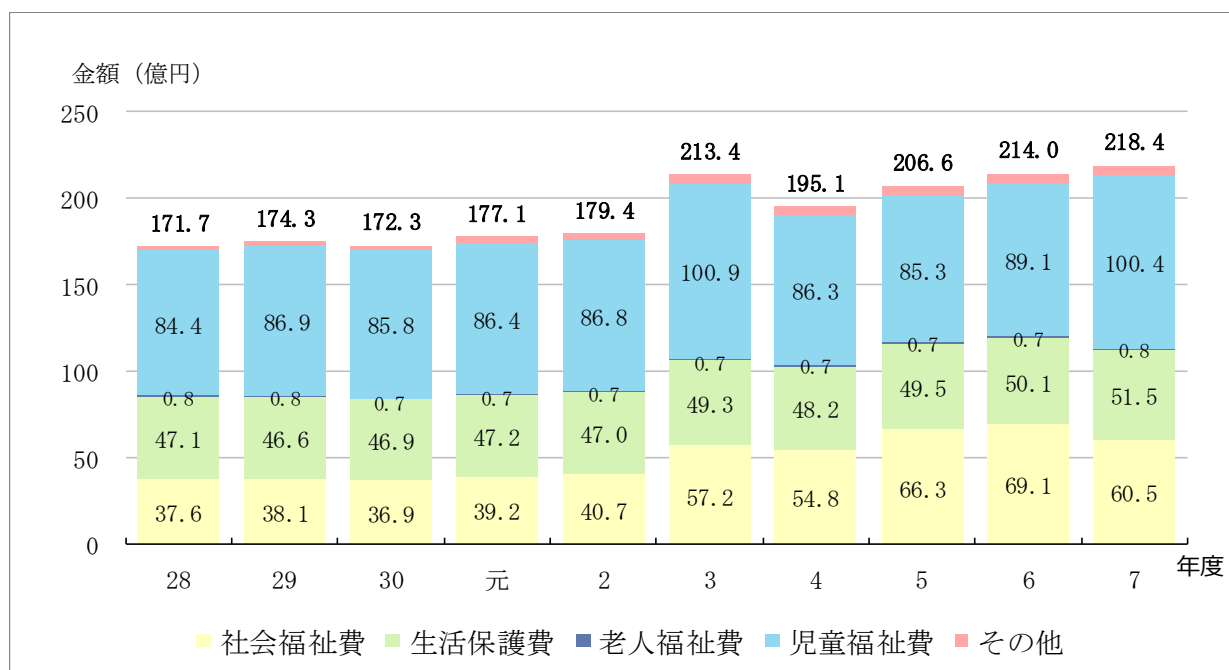
<図 2> 性質別経費の推移（普通会計）



「図 2」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

令和 3 年度と令和 7 年度を比較した場合、全ての経費において増加している。なお、令和 2 年度において補助費等が突出しているのは、新型コロナウイルス感染症対策によるものである。

<図 3> 扶助費決算額の推移（普通会計）



「図 3」は、扶助費決算額の年度ごとの推移を示したものである。

令和 3 年度と令和 7 年度を比較した場合、社会福祉費や生活保護費などが増加している。

カ 目的別歳出の決算状況

<表12> 目的別歳出の決算額の比較（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	449,495	0.7	435,056	0.7	14,439	3.3
総務費	11,359,608	16.4	8,116,065	12.9	3,243,543	40.0
民生費	31,754,349	45.8	30,279,961	48.2	1,474,388	4.9
衛生費	6,818,450	9.8	6,019,914	9.6	798,536	13.3
労働費	11,088	0.0	10,723	0.0	365	3.4
農林水産業費	341,897	0.5	339,172	0.6	2,725	0.8
商工費	647,422	0.9	444,878	0.7	202,544	45.5
土木費	5,472,433	7.9	4,908,082	7.8	564,351	11.5
消防費	1,869,177	2.7	1,896,300	3.0	△ 27,123	△ 1.4
教育費	7,395,478	10.7	7,229,080	11.5	166,398	2.3
災害復旧費	33,798	0.1	34,326	0.1	△ 528	△ 1.5
公債費	3,122,058	4.5	3,065,083	4.9	56,975	1.9

(ア) 総務費は、公共施設整備基金積立金やシステム管理経費におけるシステム変更等委託料の増などにより40.0パーセントの増となり、構成比は3.5ポイント増の16.4パーセントとなった。

(イ) 民生費は、児童手当の増などにより4.9パーセントの増となり、構成比は2.4ポイント減の45.8パーセントとなった。

(ウ) 衛生費は、病院事業会計負担金の増などにより、13.3パーセントの増となり、構成比は0.2ポイント増の9.8パーセントとなった。

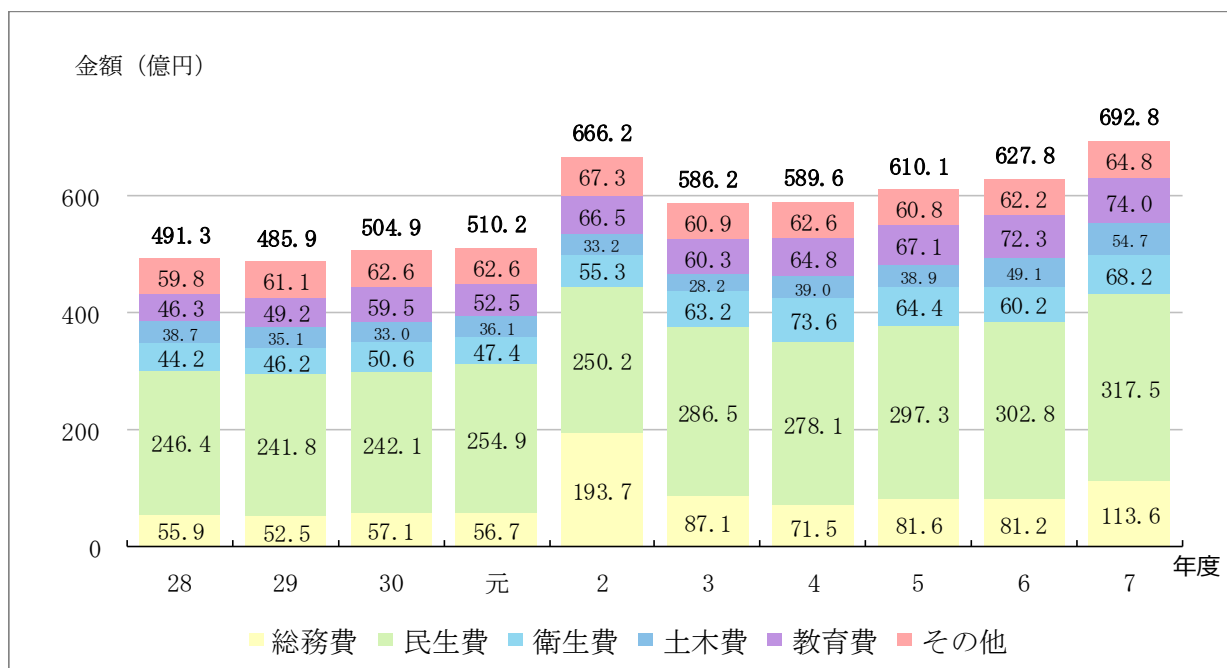
(エ) 商工費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業実施委託料の増などにより45.5パーセントの増となり、構成比は0.2ポイント増の0.9パーセントとなった。

(オ) 土木費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増などにより11.5パーセントの増となり、構成比は0.1ポイント増の7.9パーセントとなった。

(カ) 教育費は、美術館施設整備経費や教育情報システム経費の増などにより、2.3パーセントの増となり、構成比は0.8ポイント減の10.7パーセントとなった。

キ 目的別経費の分析

<図 4> 目的別経費の推移



「図 4」は、目的別経費の年度ごとの推移を示したものである。

令和 3 年度と令和 7 年度を比較した場合、全ての目的において増加している。なお、令和 2 年度において総務費が突出しているのは、新型コロナウイルス感染症対策によるものである。

平成 28 年度と令和 7 年度を比較した場合、各目的別歳出のいずれも増加傾向にある。

(3) 財政指標による決算分析

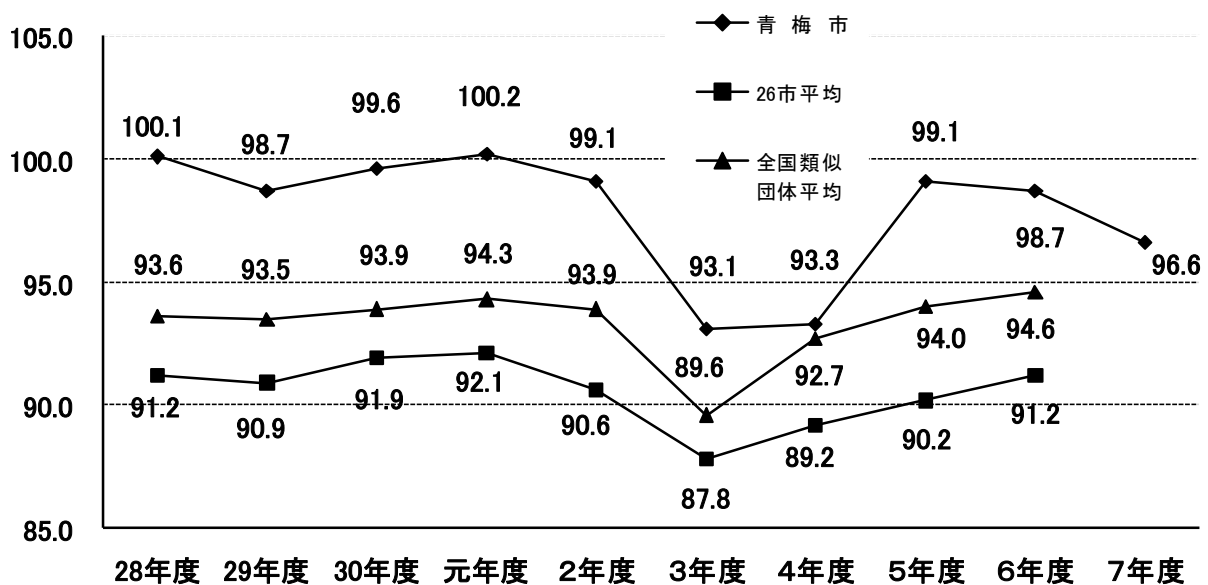
ア 経常収支比率の状況

<表13> 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分			令和３年度	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
			金 額	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
経常経費 当一般財源	義務的経費	人件費	6,409,769	6,170,498	△ 3.7	6,159,370	△ 0.2	6,772,893	10.0	6,657,406	△ 1.7
		扶助費	5,165,552	4,960,204	△ 4.0	5,468,473	10.2	5,600,421	2.4	5,685,065	1.5
		公債費	3,070,905	3,089,342	0.6	3,061,144	△ 0.9	3,051,571	△ 0.3	3,093,179	1.4
	小 計		14,646,226	14,220,044	△ 2.9	14,688,987	3.3	15,424,885	5.0	15,435,650	0.1
	物 件 費		4,580,131	4,929,123	7.6	5,271,075	6.9	5,527,264	4.9	5,564,747	0.7
	維 持 補 修 費		224,123	185,280	△ 17.3	393,181	112.2	313,325	△ 20.3	219,462	△ 30.0
	補 助 費 等		4,749,225	4,668,525	△ 1.7	4,941,216	5.8	4,765,356	△ 3.6	5,781,238	21.3
	投 資 お よ び 出資金・貸付金		0	0	－	0	－	0	－	310,388	皆増
財源	繰 出 金		2,629,685	2,929,920	11.4	3,057,248	4.3	3,235,133	5.8	3,518,318	8.8
	合 計 (Ａ)		26,829,390	26,932,892	0.4	28,351,707	5.3	29,265,963	3.2	30,829,803	5.3
経常一般財源	市 税		17,903,074	18,476,745	3.2	18,529,111	0.3	18,203,119	△ 1.8	20,346,383	11.8
	地 方 交 付 税		4,715,674	4,962,680	5.2	5,092,105	2.6	5,595,417	9.9	5,942,834	6.2
	そ の 他		6,194,138	5,422,086	△ 12.5	4,988,981	△ 8.0	5,849,505	17.2	5,625,420	△ 3.8
	合 計 (Ｂ)		28,812,886	28,861,511	0.2	28,610,197	△ 0.9	29,648,041	3.6	31,914,637	7.6
経常収支比率 A／B			93.1	93.3	－	99.1	－	98.7	－	96.6	－

<図5> 経常収支比率の推移



経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「表13」、「図5」のとおりである。

令和7年度の経常一般財源等は、特に市税が大きく増加したことなどから、7.6パーセントの増となった。

一方、経常経費充当一般財源等は、補助費等や投資および出資金・貸付金などが増となったことから5.3パーセントの増となった。この結果、経常一般財源等の増が経常経費充当一般財源等の増を上回り、経常収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント改善し、96.6パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} = 96.6\%$$

イ 財政力指数の状況

＜表14＞ 財政力指数（3か年平均）の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.847	0.819	0.799	0.780	0.776	0.771

令和7年度は、基準財政収入額が市民税の算定額の増等により3.7パーセントの増、基準財政需要額が包括算定経費の増等により4.2パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.003減の0.764となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.005減の0.771である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.771 \text{（3か年平均）}$$

- * 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

ウ 公債費負担比率の状況

＜表15＞ 公債費負担比率の推移

(単位：％)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
8.8	8.1	7.9	7.4	7.5	7.1

一般財源総額の増が公債費充当一般財源等の増を上回り、公債費負担比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善し、7.1パーセントとなった。

令和2年度から令和7年度の間で比較すると、令和6年度に増加したものの、減少傾向にある。

公債費充当一般財源等

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} = 7.1\%$$

＊ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合となっているかを示す指標である。割合が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、一般的には15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

エ 健全化判断比率の状況

＜表16＞ 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較

(単位：％)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	青 梅 市	—	—	—	—	11.79
	26市平均	—	—	—		
連結実質赤字比率	青 梅 市	—	—	—	—	16.79
	26市平均	—	—	—		
実質公債費比率	青 梅 市	2.2	2.2	3.3	3.6	25.0
	26市平均	1.2	1.3	1.5		
	類似団体	4.6	4.7	4.7		
将来負担比率	青 梅 市	—	—	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—		
	類似団体	—	—	—		

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

「表16」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和7年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

(7) 実質赤字比率

令和7年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和7年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、令和7年度は、前年度に比べ0.3ポイント増の3.6パーセントとなった。

新たに算定対象となった令和7年度と算定から外れた令和4年度を比較すると、公営企業の地方債の償還に充てる負担金等の増などにより比率が悪化した。

(エ) 将来負担比率

令和7年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

オ 市税負担額等の推移

<表17> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

年 度	市税負担額（円）		歳出決算額（円）		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
2	149,780	174,968	506,022	496,036	3.38	2.84
3	148,364	173,772	448,261	443,217	3.02	2.55
4	153,903	179,953	453,824	434,650	2.95	2.42
5	155,291	184,427	472,283	439,516	3.04	2.38
6	153,603	184,087	487,969	459,249	3.18	2.49
7	171,362	192,433	540,444	476,880	3.15	2.48

「表17」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和7年度の1人当たりの市税負担額は171,362円で、前年度に比べ11.6パーセントの増となった。

1人当たりの歳出決算額は540,444円、還元倍率は3.15となり、いずれも26市平均を上回った。

2 国民健康保険特別会計

令和7年度決算額は、歳入が144億977万円、歳出は141億8,409万円で、実質収支は2億2,568万円となった。

「表18」、「表19」は、主要指標および歳入、歳出について前年度と比較したものである。

＜表18＞ 主要指標の比較

(単位：人、世帯、円)

年度	被保険者数	世 帯 数	1人当たり 保険税額 (現年分課税額)	1人当たり 保険給付費等
6	26,775	18,818	88,846 (25,511)	342,342
7	25,626	18,290	92,179 (26,063)	373,480

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額

＜表19＞ 主な歳入、歳出の比較

(単位：千円)

年度	歳 入			歳 出
	保 険 税	国・都支出金	一般会計繰入金	保険給付費
6	2,526,178	9,550,060	1,750,952 (872,110)	9,226,664
7	2,515,537	10,012,979	1,717,065 (864,219)	9,641,938

注 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金

3 後期高齢者医療特別会計

令和7年度決算額は、歳入が44億2,364万円、歳出が43億9,842万円で実質収支は2,522万円となった。

「表20」は、各年度3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況であり、「表21」は、主な歳入・歳出について前年度と比較したものである。

＜表20＞ 後期高齢者医療保険加入状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数	3割負担	2割負担	1割負担	人口に占める被保険者の割合	
					青梅市	26市平均
6	22,970	1,658	5,883	15,429	17.9	14.5
7	23,733	1,900	6,536	15,297	18.5	14.8

＜表21＞ 主な歳入・歳出の比較

(単位：千円)

年度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広域連合 負担金	保健事業費	葬 祭 費
6	1,933,583	1,959,791	71,280	3,762,968	151,761	65,650
7	2,114,905	2,050,272	73,287	4,050,262	161,784	62,900

4 介護保険特別会計

令和7年度決算額は、歳入が118億1,929万円、歳出が117億1,270万円で、実質収支は、1億659万円となった。

「表22」は、各年度3月31日現在の被保険者数および要介護認定者数、「表23」、「表24」は、主な歳入・歳出について前年度と比較したものである。

＜表22＞ 主要指標の比較

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	要介護認定者数
6	40,300	6,852
7	40,685	7,272

＜表23＞ 主な歳入の比較

(単位：千円、%)

年度	保 険 料	国・都支出金	支払基金交付金	繰 入 金	
				介護給付費	地域支援事業
6	2,797,991 (24.5)	3,836,697 (33.6)	2,986,973 (26.1)	1,328,189 (11.6)	36,125 (0.3)
7	2,874,925 (24.3)	3,994,665 (33.8)	3,050,206 (25.8)	1,374,003 (11.6)	37,849 (0.3)

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

＜表24＞ 主な歳出の比較

(単位：千円、%)

年度	保険給付費	地域支援事業費
6	10,627,215 (93.9)	271,914 (2.4)
7	10,997,564 (93.9)	297,219 (2.5)

注 () 内は、歳出総額に対する構成比率

Ⅲ 一般会計決算の総括

令和7年度決算の財政収支において、単年度収支（※1）は△3億7,799万2千円、実質単年度収支は△9億4,206万8千円と、前年度に引き続きともにマイナスとなった。

単年度収支は、令和5年度以来3年連続でマイナスとなっているが、これは令和3年度から令和6年度の間、コロナ禍の影響やモーターボート競走事業の好況により、非常に高い水準で推移していた実質収支が標準的な値（※2）に収束した結果であり、財政運営上懸念材料となるものではない。

また、単年度収支のマイナスに加え、財政調整基金の取崩額が積立額を5億6,000万円余上回ったことで、実質単年度収支が9億円余の大きなマイナスとなった。

実質単年度収支のマイナス要因が、ただ歳入の不足を埋めるための財政調整基金の取崩し増であれば憂慮すべきところであるが、財政調整基金の年度末残高は依然89億円余と一定水準以上を確保出来ており、そのうえで公共施設整備基金を34億7,000万円余、大幅に積み増すことができたものである。

財政指標においては、経常収支比率が96.6パーセントと、前年度決算に比べ2.1ポイント改善した。これは、基幹財源である市税が11パーセントを超える大幅な増となったことに加え、普通交付税や地方消費税交付金といった他の一般財源も堅調に伸び、分母となる経常一般財源等の増が、分子となる経常経費充当一般財源等の増を大きく上回ったことによるものである。とはいえ、依然として高い水準に留まっていることに変わりはなく、指標改善に向けた取組が必要である。

次に、公債費負担比率は7.1パーセントと前年度から0.4ポイントの減となった。公債費は若干の増となったものの、指標は減に転じており、警戒ラインとされている15%と比較して、問題のない水準を維持できている。

市債においては、令和7年度中の償還額が借入額を上回ったことから、令和7年度末における一般会計の市債現在高は、令和6年度末と比較して11億9,000万円余の減となり、健全化判断比率の一つである、将来負担比率の改善にも繋がったところである。

総括として、市税の伸びに代表される経常一般財源の増が各指標の改善に寄与した一方、モーターボート競走事業会計繰入金などの臨時的な財源を有効に活用し、市民サービスや住民福祉の向上を図るとともに、将来を見据えた基金の積み増しも行うことができた。

イラン情勢など不安定な社会状況や円安による物価高は、物件費や投資的経費などをはじめ、今後も市財政に大きな影響を及ぼすことが予想され、人件費の上昇や扶助費の増大といった義務的経費の拡大と併せ、財政規模の膨張傾向が収束することは期待できない。

他方、歳入も増傾向ではあるものの、財政調整基金の取崩し無くしては、予算の編成も執行もままならないのが現実であり、あらゆる努力を払い自主財源の確保向上を果たす必要がある。

今後の財政運営にあたっては、依存財源によらない財政構造への転換を図りながら、持続可能な財政基盤の確立に尽力していく。

（※1）単年度収支および実質単年度収支については、31ページを参照

（※2）概ね標準財政規模の3～5%程度。市の令和7年度の値は5.1%

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和7年度における主な施策の実施状況

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、【投】は投資的事業、【継】は継続事業、
「☆」は、事業全体の経費を掲載しています。

(1) 予算編成方針「重点事業」への取組の成果

ア 子育て・学びの充実に向けたまちづくり

◆ 妊娠期～乳幼児

【新】 妊産婦支援のため給付金等を支給	57,834千円 (民生費)
【拡】 育児支援ヘルパーの対象期間・利用時間を拡大	548千円 (民生費)

◆ 未就学児

【新】 保育所・幼稚園等に通う全児童の副食費の無償化	86,605千円 (民生費・教育費)
【新】 医療的ケア児受入のための備品購入を補助	1,332千円 (民生費)
【投】 民間保育施設の改修費用を補助 (新町保育園の大規模修繕)	138,050千円 (民生費)

◆ 小・中学生

【新】 こどもの居場所づくりに対する補助	6,804千円 (民生費)
【投】 学童保育所のエアコンの計画的更新	2,850千円 (民生費)
【新】 私立学校のこども・公立学校で給食を食べられないこども等に給食費相当額を支給	22,663千円 (民生費・教育費)

◆ 高校生

【拡】 高校生等医療費助成の所得制限撤廃	☆95,861千円 (民生費)
----------------------	-----------------

◆ その他

【新】 こども・若者の居場所整備	☆5,710千円 (民生費)
【投】 わかぐさ公園にインクルーシブ遊具を整備	37,387千円 (土木費)
【投】 青梅エクストリームスポーツパークの開場、管理運営	☆21,467千円 (教育費)

イ 地域の活性化に向けたまちづくり

(ア) 青梅駅前および東青梅駅周辺の活性化に向けた整備の推進

【投】 青梅駅前地区市街地再開発事業に対する補助	1,338,363千円 (土木費)
--------------------------	-------------------

(イ) 公共交通の利用促進や、新たな公共交通の導入に向けた取組の着実な推進

【拡】 マイナンバーカードを活用したタクシー運賃助成の実施	26,730千円 (総務費)
-------------------------------	----------------

(2) 総合長期計画に定める施策分野体系別事業の成果

ア 健康・医療・福祉

【拡】 介護人材対策の普及啓発	1,593千円 (民生費)
【新】 ケアプランデータ連携システムの活用促進	4,015千円 (民生費)
【新】 介護ボランティアポイント事業の導入	130千円 (民生費)
【新】 長寿ふれあい食堂に対する補助	2,020千円 (民生費)
【新】 認知症サポート検診の開始	227千円 (民生費)
【新】 一人暮らし高齢者のＩＣＴ見守り支援	7千円 (民生費)
【投】 自立センター就労支援事業所の外壁および屋根等改修工事	106,257千円 (民生費)
【拡】 健康ポイントアプリ「うめPON」の東京アプリとの連携開始	9,950千円 (衛生費)
【投】 健康センター改修工事の実施設計委託	7,590千円 (衛生費)
【投】 健康センター改修工事（2か年工事1年目）	52,400千円 (衛生費)

イ こども・若者・教育・子育て

【継】 学力向上を目的とした学習支援および体験型英語学習等	☆27,795千円 (教育費)
【継】 フリースクール等民間施設に対する補助	1,000千円 (教育費)
【投】 小・中学校の施設整備	☆1,099,194千円 (教育費)
【投】 新学校給食センターの建設（3か年工事2年目）	☆337,028千円 (教育費)

ウ 自然・環境・エネルギー

【投】 河辺駅北口喫煙スポットの設置	20,460千円 (衛生費)
【新】 釜の淵公園ごみ実態調査の実施	5,566千円 (衛生費)
【新】 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業に対する補助	1,131千円 (衛生費)
【新】 森林経営管理制度事業の実施（森林境界保全図素図の作成）	9,240千円 (農林水産費)
【継】 緑の基本計画の改定（3か年事業3年目）	6,688千円 (土木費)

エ 都市基盤・防災・安全

【新】 防犯機器等の購入世帯に対する補助	21,960千円 (総務費)
【新】 避難所環境整備品（便袋）の購入	4,730千円 (消防費)
【継】 都市計画マスタープランの改定（3か年事業3年目）	7,766千円 (土木費)
【投】 沢2号橋等橋りょう補修工事（3か年事業2年目）	39,400千円 (土木費)
【投】 矢端川今井2丁目調節池整備事業（3か年事業3年目）	436,925千円 (土木費)
【投】 今井土地区画整理事業都市計画道路の整備（4か年事業2年目）	54,851千円 (土木費)
【投】 市営住宅長寿命化の推進（日向和田住宅外壁改修等工事）	166,837千円 (土木費)
【新】 空家等実態調査の実施	13,750千円 (土木費)
【新】 耐震改修促進計画の策定	7,535千円 (土木費)

オ 歴史・文化・生涯学習

【継】 指定文化財保存事業（令和7年度対象：馬場家御師住宅等）	☆2,870千円（教育費）
【投】 美術館の改修（2か年事業2年目）	☆535,645千円（教育費）
【投】 総合体育館照明設備LED改修等工事（2か年事業1年目）	71,300千円（教育費）
【継】 青梅マラソン大会の実施	☆25,501千円（教育費）

カ 地域経済

【新】 農業振興計画の策定	3,707千円（農林水産費）
【継】 地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）の策定	5,720千円（農林水産費）
【新】 商・工業振興プランの策定（2か年事業1年目）	11,000千円（商工費）
【新】 物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業	☆191,904千円（商工費）

キ コミュニティ・共創

【拡】 ボッパルト市友好親善使節団の受入・青梅市友好親善使節団の派遣	9,776千円（総務費）
【拡】 イタリア共和国オーメ市視察	1,549千円（総務費）
【新】 サイパン市視察	302千円（総務費）
【継】 自治会館の改修、掲示板の修繕などに対する補助	☆18,457千円（総務費）
【投】 市民センター施設の整備	121,904千円（総務費）

ク 行政経営・行政サービス

【拡】 ホームページのデザインリニューアル等	5,705千円（総務費）
【拡】 自治体情報システムの標準化方針にもとづく、基幹系業務システムの標準化	181,149千円（総務費）